

おおさき 議会だより



平成最後の成人式

(撮影：大崎町広報担当提供)

12月定例会

- 住民と議会と語る会 2
- こんなこと決めました
陳情3件採択・意見書2件可決 6
- 平成30年度補正予算 9

● 町政を問う(一般質問)..... 11

吉原	信雄	議員
稲留	光晴	議員
児玉	孝徳	議員
中倉	毅	議員



建て住宅がベスト

10月22日から10月24日にかけて、本町議会主催による【住民と議会と語る会】を、
持留地区、中沖地区及び大丸地区で開催いたしました。議会の概要や町執行部が現在
取組んでいる主な事業等について説明をし、その後意見交換を行いました。

持留地区

定住促進対策

Q：住宅建築は農地法の規制や畑
かん施設の関係で難しいが、
隣町の定住促進政策のような
ことはできないのか。

A：町では、まずマンションで移
住・定住化をはかり、その後
一戸建て住宅の分譲へ移行す
る計画である。議会では定住
できる一戸建を地域ごとに造
るべきと提言しているので、
さらに働き掛けをしていく。

野方IC近くの町有地

Q：野方インター近くの町有地は
どのようなになったのか。

A：本社が長崎にある南米運輸が
購入され、今後、冷凍倉庫等
をつくり地元雇用もするとい
うことを聞いている。

空き家バンクの土地版

Q：町には有効利用されていない
空地がたくさんある。町が仲
介する空き家バンクの土地版
のようなものはできないか。

A：土地の仲介については分から
ないが、解体費用を補助し有
効利用できるようにすべきと
考える。

定住住宅取得補助金関係

Q：現在の定住・移住促進事業は、
地元の子育て世代を大事にし
ていない。このような町に人
口が増えるはずがないと思っ
てどうか。

A：親の介護等で自宅に帰ってき
たときの優遇措置もないの
で、さらに検討を求めたい。

業者の道路清掃

Q：道路清掃については業者間の
作業に差がある。また路肩上

部についても除草・伐採して もらいたいかがどうか。

A：作業状態については建設課に
報告し、一定の基準で作業さ
れるよう要請する。

また、町道の路肩上部の樹
木が繁茂し通行に支障がある
場合は、建設課に申し出ても
らえれば対応する。

役場職員の挨拶

Q：役場敷地内で会釈をしない職
員が一部いるようだがどう
か。

A：朝礼で指導しているようだ
が、再度報告する。

災害調査

Q：台風の後には、被災状況の報告
とか、住民の声を聞くことは
大事だと思うが、皆さんもさ
れているのか。

A：それぞれ実施している。

《住民と議会と語る会》

定住促進は一戸

全共に向けての取り組み強化

Q：昨年、牛の全国共進会で鹿児島県が日本一になった。3年後本県で開催されるが本町での取り組みはどのようになっているか。

A：農家の飼養管理技術の向上を図ることが喫緊の課題である。そのため、1月に前回の宮城全共で活躍した優れた技能を有する畜産技師を招いて次代を担う若手農家等を対象とした研修会を行う予定である。

また、2月の畜産振興大会においても、同様の研修を行う予定である。

今後とも、このような畜産技師を町内に招いての研修会の開催や県内外の先進地へ出向き研修を行うことによって飼養管理技術の向上を図っていく。

町民体育祭

Q：町民体育祭は祭りであると思うが、祭りが体育大会になっており、分館によっては選手選考に苦慮している。運営を

もっと工夫すべきではないか。

A：体育部長会や公民分館長会で検討する。

有害鳥獣対策

Q：鳥獣被害について、町は自己防衛をと言われるが、銃猟禁止区域もあり被害が止まらない状況であるがどう考えるか。

A：鉄砲や箱ワナをしているがなかなかである。

イノシシ等の有害鳥獣対策については、農作物等への被害軽減対策として猟友会にお願いしている捕獲と、有害鳥獣電気柵等設置事業補助金を活用した侵入防止対策がある。

有害鳥獣対策は、被害の現状や対策について、地域住民みんなで認識し、『守れる田畑、守れる集落』に向けて、地域ぐるみで対策を講じていくことが重要である。

町政報告会の開催要請

Q：担当課長が出席する町政報告会を実施すべきだが。

A：町政報告会の要望があったこ

とをつないでおく。



持留会場の様子

中沖地区

グラウンドの草刈

Q：グラウンドの草刈は年何回か。また、最近作業が雑に見える。完成検査などもすべきだと思いがどうか。

A：草刈は、年8回実施し、災害等の場合は別途実施している。また、作業後の確認については、担当課で行うようつないでおく。

議会傍聴

Q：議会傍聴は何名くらいの方が来られるのか。また、傍聴席

から意見は言えないのか。

A :: 各種団体等で傍聴される場合もあるが、平均すると少ない。また、傍聴席からの発言はできない。

ふるさと納税

Q :: ふるさと納税の寄付者について、大崎町出身者が何名くらいなのか。

A :: 町出身者の場合は、約10名程度で親族を合わせて100名位であり、全寄付者の1%に満たない。

高速道路の工事

Q :: 現在、高速道路の工事中であるが、現道の勾配がかなりきつくなっている箇所がある。何か対策は出来なかったのか。また、町当局との協議や関係者への報告はあったのか。

A :: 当該工事については、道路の勾配が8%、延長が80メートルで施工される。

防災無線関係

Q :: 大崎町老連でラジオ体操を防

災無線で流してほしいという要望書を提出したが、できないとの返答であった。防災無線の使用可能な内容を明確に示してほしい。

A :: 管理運用等に関する規則によると放送は困難である。

ごみ出し用の袋

Q :: 今年に入ってからごみ出し用の袋が少し変わったが使いづらい。変わった理由は何か。

A :: 袋代が少し上がったことにより、衛生自治会で議論され、さまざまな意見が出されたが、最終的に金額が若干安い現在の袋に決定した。



公民分館役員会と同日開催の語る会

大丸地区

リサイクル未来創生奨学基金の財源

Q :: 新聞報道等で中国が廃プラを買わなくなったと報じられたが、リサイクル未来創生奨学基金の財源には問題ないか。

A :: 財源は収集された資源ゴミの売買益金とふるさと納税、また民間企業からの寄附を充てることになっているが、本町の分別は適正であり、影響はない。

広報紙(10月号)の掲載記事の誤り

Q :: 町広報誌の職員給与の記述に誤りがあるようだがどのように考えるか。

A :: 確認した上で早めに訂正させたい。(11月号で訂正済み)

農地利用最適化推進委員の報酬

Q :: 農地利用最適化推進委員の報酬が大崎町は安いのではないか。

A :: 仕事内容から精査する必要がある。

止水栓の破損

Q :: 大崎町では民有地にある水道施設は、水道メーター器以前であっても地権者払いであるが、志布志市では供給設備として取り扱っている。他の自治体の状況も考慮していただきたいがどうか。

A :: 本町では「給水負担金」をいただいていないため、敷地内は個人負担となっている。

議事録関係

Q :: 役場ロビーに議会議事録が備えられているとの事だが確認できなかった。他の市町村が情報開示を進める中、議会終了後3ヶ月以内には議事録を備えるべきではないか。

A :: 議会の議事録については、住民が閲覧できるように役場ロビーと図書館に設置してある。今後は出来るだけ早く設置できるよう努める。

外部評価委員制度等の検討

Q :: 大崎町は外部評価委員制度があるが、職員の士気を高める

ために外部評価制度と併せて外部監査制度も取り入れるべきではないか。

A: 外部監査制度は、政令指定都市、中核市で導入しており、鹿児島県においては、鹿児島市のみである。本町においては予算の関係で難しい。

インターネット活用

Q: 議会で決まったことはすぐ報道して欲しい。インターネットの利便性も活用し今後進めてほしい。

A: インターネット配信については必要性があり、今後の検討課題としたい。

横瀬古墳の清掃作業

Q: 横瀬古墳の草刈について、現在の作業は草を刈ったまま放置している状態である。景観としては持ち出した方が良くと思うが、持ち出すまでの委託費を出せないか。

A: 当面は考えていない。

政務活動費の導入、および研修後の報告書作成等

Q: 議員報酬金額内で政務活動費枠を設定しさらに先進地研修などを実施すべきではないか。

A: 議員は各々自主研修を行っており、町政発展に活かされている。政務活動費については、今後検討していきたい。

オスプレイ関係

Q: 鹿屋にオスプレイが来るから来ないかなど、大崎町議会に関連の議案が出されたことはあるか。

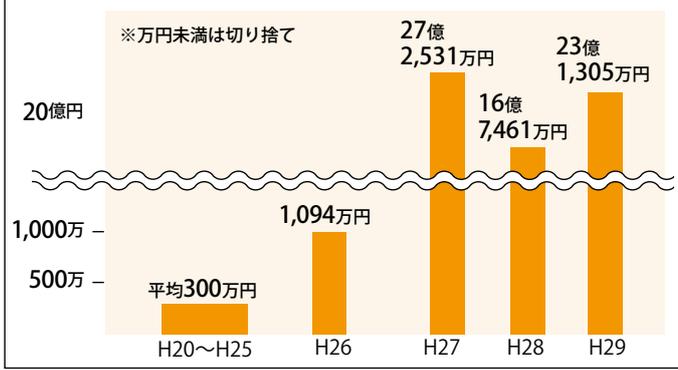
A: 大隅半島4市5町の中でそのような話題も出るが、どのような影響が出るかまだ分からないので、今後の検討課題としたい。

定住促進に関する補助事業の平成30年度実績

H30.12.31 現在

補助事業名	補助事業の概要	補助金額 千円	補助件数
定住住宅取得補助事業	町内に定住するために住宅を新築又は購入した場合で、補助の要件を満たした方に対して、取得に要した経費の一部を助成	17,300	32
定住促進賃貸住宅家賃補助事業	転入世帯又は新婚世帯が町内の賃貸住宅に入居した場合で、補助の要件を満たした方に対して、家賃の一部を助成	5,988	56

ふるさと納税の寄附額の推移



住民と議会と語る会参加状況など

開催地区	参加人者	出席議員数
持留地区	2	11
中沖地区	26	10
大丸地区	11	11

監査委員を同意

2018年
12月
定例会
12月6日～12月20日

●大崎町水道事業給水条例の一部改正

これまでは、給水工事の材料や配管延長などにより算出していた設計・材料検査・工事検査の各手数料を、給水工事申し込みから完成検査までの職員の人件費や事務処理に要する負担軽減などを考慮して、量水器（水道メータ）の口径を基に定めた検査手数料に改めるものです。また、現在は、町が指定した指定給水装置工事事業者のみが給水装置の工事を行っていることから、現状に即した内容に改めるため所要の改正を行うものです。

●大崎町地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部改正

現行の条例は、地域再生法に規定される地方活力向上地域に東京二十三区から本社機能を移転する企業（移転型事業）及び地方の本社機能を拡充しようとする企業（拡充型事業）に対し固定資産税の課税の特例措置として不均一課税（3年を上限として段階的に条例に定められた税率分だけ軽減課税される）が適用されることとなっていたが、平成30年6月の地域再生法の一部改正に伴い、移転型事業と規定される本社機能を移転する事業に限って、3年を上限として課税免除できることになったことから所要の改正を行うものです。

陳情3件を採択

「所得税法第56条廃止を求める意見書」の提出に関する陳情書

趣旨

自営中小業者の家族従業員の働き分は、所得税法第56条の規

定により、必要経費として認められておらず、事業主の所得から控除される働き分は配偶者、家族の場合それぞれ定められた額となっている。税法上では、青色申告すれば給料を経費とすることができ、白色申告であっても家族従業員の労働が正当に評価されるべきであり、家族従業員の働き分に見合った対価がきちんと支払われないことが格差社会を生み出した要因である。一人一人の働き分を正当に評価することは人権を守ることであるため、所得税法第56条の廃止を求めるもの。

1 所得税法第56条廃止を求める意見書を政府に提出していただく。

趣旨

「育ちにくさをもつ子ども」及び「障がい児」とその「家族」が安心して暮らせる地域生活を求める陳情書

障害者差別解消法の施行など、社会的に弱い立場にある人の権利保障に向けた国内法が少しずつ拡充される中、障がいがあっても差別されることなく、大崎町で育つすべての子どもたちとその家族が安心して生きていくことのできる地域づくりを願うもの。

以上のような趣旨から以下の7項目について検討されるよう陳情されたものです

1 生活を送る中で、身近な方などから障害や特性をもった子どもとその保護者への偏見があり、多くの子ども、保護者が悩み苦しんでいます。地域住民に対して、これらについての理解を図る取組みや施策づくりをしてください。

2 現在、障害や特性を持った子ども達が療育の支援を受けるため、私たち保護者は、鹿屋市・志布志市など町外への送迎

賛成6・反対4で

- 3 保護者が安心して子育てをするために支援の入り口となる子育て支援センターの継続運営や子育て包括支援センターの設置をお願いします。
- 4 私たち保護者は、療育につながるまでの間、不安の中で子育てをしている現状です。幼稚園、保育園等の管理者や保育士に専門機関の機能や専門性を高めるような定期的な研修制度の充実を図り、安心して子育てができる地域づくりをしてください。また、障害者差別解消法に基づき、合理的配慮のもと豊かな学校生活を送れるよう、通級指導教室の先生・特別支援員を含め、特別支援教育に対する研修制度の充実をしてください。
- 5 全ての子どもが等しく権利を保障され、豊かな保育・教育を受けることができるように保育園・幼稚園・学校に対して「巡回支援専門員整備事業」を進めてください。
- 6 育ちにくさや障害を持った子ども達をもつ私達保護者は、親子登園での療育やリハビリ、病院通いと、費用がかかる上に就労が困難な状況にあります。保育園の入園の際に必要とされている「就労の条件」の緩和をしてください。
- 7 小学1年生が学校に適應できない状況、いわゆる「小1問題」を予防していくために、小学校入学までに身につけてもらいたい基本的な生活習慣やしつけなどの情報共有を図り、就学前に教育機関と小学校とで一貫性のある教育を進めていくべきです。

核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める陳情

趣旨

核兵器禁止条約が2017年7月7日の国連会議で国連加盟国の3分の2にあたる122カ国の賛成で採択され、条約締約国に対し自国の領域または自国の管轄もしくは管理の下にあるいかなる場所においても、核兵器または核爆発装置を配置し、設置し、また配備することを禁止している。核兵器の無い世界を望む国内外の広範な世論に呼応して、唯一の戦争被爆国である日本は率先して取り組むべきである。

以上のような趣旨から陳情されたものです。

1 日本政府がすみやかに核兵器禁止条約に調印することを求める意見書を提出されるよう陳情します。

意見書2件を可決

所得税法第56条の廃止を求める意見書

日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書

総務厚生常任委員会委員長より提出された右記意見書を審議し可決しました。なお、意見書については、関係各機関に送付いたしました。

監査委員に同意

左記の方を監査委員として同意しました。



住所 仮宿3382番地4
氏名 遠矢 忠 氏(66歳)

機械借上料330万円は高くないか

総務厚生常任委員会

●平成30年度大崎町一般会計補正予算(第4号)

◇公営住宅管理費 修繕料(170万円)

質：公営住宅、町営住宅については老朽化が進んでいる住宅が多いが、修繕などのあり方などについて今後どのように進めていくのか。(上原議員)

答：公営住宅及び町営住宅については、長寿命化計画を策定している。その計画に基づいて計画的に修繕や建て替えなどを実施していく。

◇農地費 時間外勤務手当(30万円)

質：年度末までの予算であると思うが、積算根拠はどうなっているか。(吉原議員)

答：益丸地区水田は場整備や次期は場整備計画の3地区における地元推進委員会や営農会議に出席をするためのもので、職員3名分の時間外勤務手当であり、益丸、有村下、谷迫、神領の4地区において計19回の出席を見込んでいる。

◇教職員住宅管理費 機械借上料(330万円)

質：機械借上料の330万円は3棟分の解体費用ということであるが、金額が高いように思う。入札にかける考えはないか。(上原議員)

答：機械借上料は、年度当初、町と町内の指名業者の間で単価契約を結んでおり、その契約単価に基づいて積算している。また、建物本体の解体費用のみではなく、宅地内にあるブロック塀などの解体費用も含まれている。

汚泥処分委託費の根拠を示せ

文教経済常任委員会

●平成30年度大崎町公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)

質：汚泥処分委託費について、1トン当たりどれくらい増額されたのか。(中山議員)

答：平成29年度の処分費は、1トン当たり10500円、平成30年度から16500円で6000円の増額となった。

質：増額の主な要因は何か。(中山議員)

答：以前から汚泥処分の受託者より、処分費の増額の要望を受けていたが、平成29年度までは1トン当たり10500円で契約していた。平成30年度の見積り段階で再度増額の要望があり、その根拠などについて精査した。その内容について下水道の汚泥は現在、志布志市松山の有機工場で処分し堆肥化されているが、年間の費用については、年180トン処分されると1kg当たり16・6円となる。この金額に運搬費も加えると1kg当たり24・524円となり、1トン当たり約24000円以上の処分費が掛かるといふ積算資料の提示が受託業者よりあった。今回16500円になった根拠は、大崎町の生ごみ処分の契約をそおりサイクルセンターと大崎町で取り交わしており、家庭系の生ごみで1kg当たり16・5円という契約があるので、この単価が根拠となった。

要望：委託料の増額について、根拠となったものが同系列の実績単価であることから、委託費については今後更に委託業者を広く公募されるなど、一考なされるよう当委員会の意見として申し添える。

あすばる大崎空調機器など修繕に3540万円

補正予算 平成30年12月定例会 **総額4億9610万8千円を可決**

本会議での審議内容については、抜粋したものを掲載

観光費 修繕料

3540万円

あすばる大崎の空調機器故障などに伴う修繕のため補正するものです。

質：あすばる大崎のエアコン修繕の内容と、あすばる大崎に関する予算について、これまで一般財源からの歳出が多くなっている状況を踏まえた改善策について説明を求める。(中山議員)

答：あすばる大崎の空調システムは2系統あり、今回は1階から3階までのロビーや通路、温泉棟の休憩室といった広いスペースに使用されている水冷式の吸収冷温水機が、設置後20年経過しており使用不能に近い状態であることから取替修繕するものである。

予算については、一般財源からの支出が多くなっていることは事実であるが、当該施設は、地域住民や外部の人の交流施設として設置されており、現在においてもいろんな人たちが交流し、集う場所として、非常に重要視されている施設であることから、存続させなければいけないということは責務だと思っているので、一般財源から支出することは非常に苦慮しているがその点については是非理解をいただきたい。なお、観光施設のあり方検討委員会の協議において、民間への移譲という意見書もいただいており、当該委員会で出された意向を尊重していることから、その対策をこの1・2年はしっかりやっておかなければいけないと思っているため、そのような方向で取り組んでいきたいと考えている。

定住住宅取得補助金

800万円

申請者の増に伴い補正するものです。
補助事業の概要：町内に定住するために住宅を新築又は購入（中古住宅を含む）した場合で、補助の要件を満たした方に対して、最大で100万円を助成する制度です。(詳細は、企画調整課にお尋ねください)

ふるさと納税謝礼

2億円

ふるさと納税促進事業の実績見込みに伴い補正するものです。

質：本町における謝礼の比率は納税額のどの程度になっているのか。(中山議員)

答：謝礼品の調達割合は3割である。

平成29年度 一般会計・特別会計決算6件を認定

その他 2億7,120万円(2%)

利子割交付金	194万円
配当割交付金	236万円
株式等譲渡交付金	234万円
地方消費税交付金	2億3,446万円
ゴルフ場利用税交付金	883万円
自動車取得税交付金	1,477万円
地方特例交付金	405万円
交通安全対策交付金	245万円

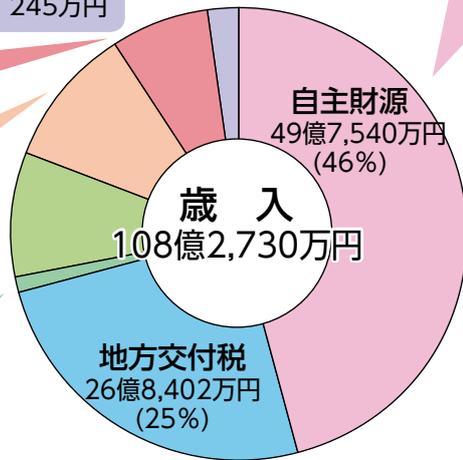
町税	13億5,139万円
分担金及び負担金	6,875万円
使用料及び手数料	8,052万円
財産収入	6,819万円
寄附金	23億1,305万円
繰入金	7億7,135万円
繰越金	2億1,778万円
諸収入	1億437万円

町債 7億3,692万円(7%)

県支出金 10億7,413万円(10%)

国庫支出金 10億5万円(9%)

地方譲与税 8,557万円(1%)



公債費 10億687万円(10%)

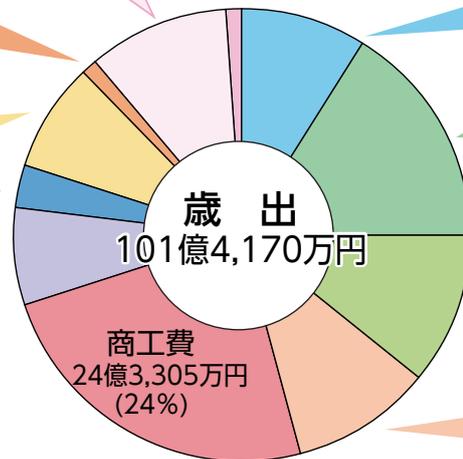
議会費 9,742万円(1%)

災害復旧費 3,669万円(1%)

教育費 8億1,677万円(8%)

消防費 3億1,329万円(3%)

土木費 7億454万円(7%)



総務費 9億1,985万円(9%)

民生費 16億2,555万円(16%)

衛生費 11億5,309万円(11%)

農林水産業費 10億3,457万円(10%)

(歳入歳出内訳金額は四捨五入のため、合計とは異なる)

平成30年10月9日から10月26日までの18日間、本町会計の決算審査を実施した。町の財政は、概ね健全運営なされたと判断されるが、交付税の動向や社会保障関連経費の増加が見込まれることから、今後も自主財源の確保に努めるとともに、予算の合理的且つ効率的な執行がなされるよう意見の申し入れをした。なお、平成29年度決算の内容は次のとおりとなっている。

一般会計決算審査 特別委員会

審議内容の抜粋

○補助金については、多種多様な補助金があるが、それぞれ検証を行い、既に所期の目的を達成しているものなどは、抜本的な見直しをされるよう要望した。

○現在、町内には一時預かりを利用できる保育園が無い。町内に住む子育て世代の方々が、子どもを産み、育て易い環境を整備する必要があることから、子育て環境の充実に努められるよう要望した。

○鳥獣害対策については、被害者の立場に立った対策を構築するよう努められたい。

○総合体育館の雨漏りについて、今後ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅のオープニングやかごしま国体も控え、更に当該施設の使用頻度も高まると思われることから、早急に抜本的な対策を講じるよう要望した。

一般質問

吉原 信雄 議員 P 12

- ・旧大崎第一中学校跡地の活用策について
- ・大崎町プレミアム商品券の発行はできないか
- ・小学校における冷水機設置はできないか

稲留 光晴 議員 P 13

- ・猛暑・熱中症対策の取り組みについて問う
- ・定住化策について問う

児玉 孝徳 議員 P 14

- ・福祉行政について

中倉 毅 議員 P 15

- ・木入道、牧之内集落下水田の農道舗装について
- ・永吉運動公園の洋式トイレについて（崎園）

4議員が登壇

町政を問う

議会を傍聴してみませんか!!

手続きは簡単です。

本会議の当日、傍聴者カードに住所・氏名を記入していただくだけです。

なお、本会議は本庁舎3階の本会議場において午前10時から行われます。一般質問のある日程のときは、事前に防災無線でもお知らせしています。どうぞお気軽にお越しください。

次回の定例会は3月です。

問い合わせ先：大崎町議会事務局 TEL 099-476-1111 (内線 310・311)

大崎町プレミアム商品券の再発行の取組みはできないか

国の経済対策などを勘案し判断する



吉原 信雄 議員

国においては、平成31年中に消費税率10%導入を控え、様々な消費者保護対策を検討している状況であるが、今後の消費税の動向を踏まえると将来に不安感を持ち、町内における町民の消費動向が益々冷え込むことが想定される。そこで、地域経済活性化の一環として、国の対策

店舗で買い物をしてもらうことで、経済の好循環を生み出す効果があったものと認識している。現在の我が国の経済動向では、国・県も含め消費喚起型の商品券に対する補助金などは無い状況であることから、消費税増税に伴う国の経済対策などを勘案した上で、事業の費用対効果や課題などの検証を行い判断したいと考えている。

ジャパンアスリート大隅竣工記念プレミアム商品券と銘打った再発行を提案する

吉原議員

先行して本町独自で『プレミアム商品券の再発行』に取組むべきではないかと思うが町長の考えを示せ。

国の経済対策などを勘案し判断する

町長

これまでのプレミアム商品券の発行は、国や県などの補助事業を活用し、町内の商工会会員

することを踏まえ、「ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅竣工記念プレミアム商品券」と銘打った再発行を提案する。



購入前のチェックを受ける住民

国の消費税対策と重複しないよう動向を見極めていく

町長

プレミアム商品券のネーミングは非常にいいと思うが、現在政府においては、平成31年からの消費税対策の一つとしてプレミアム商品券の取組みも検討されていることから、国の消費税対策に伴うプレミアム商品券と重複するということは問題があるので、これらの動向などを見極めていきたい。

大崎第一中跡地を活用した地域活性化の振興策を伺う

吉原議員

閉校になった大崎第一中学校跡地については、これまでのところ、一部の施設を活用した誘致企業の進出はあったものの、残りの部分については、地域活性化に貢献できるような形での利用がなされてきたとは言い難い状況である。そこで、今後の野方地域の活性化を考慮した跡地活用について、どのような振興策を考えているか伺う。

産業集積を目的に活用をはかる

町長

東九州自動車道野方IC周辺地域については、産業集積地域と位置付けており、町外からの営業所や本社移転など徐々にではあるが産業の集積が進んでいる。旧大崎第一中学校跡地についても、野方ICに近いという利便性などから、今後も引き続き産業集積を目的に活用をはかっていきたいと考えている。

跡地活用策として宅地造成や住宅建設促進を提案する

吉原議員

大崎第一中跡地の有効活用については、野方地域の声や町議会、また町民及び有識者などの意見も求めながら具体的な計画を起こしていく必要があると思う。

産業集積の観点から分譲地の活用は検討していない

町長

野方ICの利便性を活かした移住・定住の推進については、外部委員で構成された総合戦略推進会議でも同様の意見をいただいております、これまで分譲に適した用地を検討するなどの取り組みを行っている。大崎第一中跡地については、先ほど答弁したとおり、現在のところ、産業集積として位置付け、企業に紹介していることから、分譲としての活用は検討していない。

※その他の質問

小学校における冷水機設置はできないか

熱中症での緊急搬送状況過去5年間のデータを示せ

70歳から89歳が増加傾向にある



稲留 光晴 議員

全国各地で記録的な猛暑に襲われ日本歴代最高気温41.1度を埼玉熊谷市で記録した。気象庁も、命の危険のある暑さはひとつの災害と認識していると述べた。データから改めて考えられることは何か。

特に70歳から89歳高齢者が熱中症になっている

町長

年々気温が上昇してきているということであり、自然災害ととらえている。特に70歳から89歳高齢者が熱中症になっている。

熱中症対策は具体的にどう取り組んできたか

稲留議員

行政としてどのような取り組みをしてきたか。

大崎町在住 熱中症調査 総括表 (保健福祉課資料 H30/12/6 現在)

項目/年度		H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度	
総件数		11		13		20		20		26	
性別	男性	9	8	12	10	18					
	女性	2	5	8	10	8					
傷病程度	軽症	4	6	13	12	13					
	中等症	7	6	6	8	11					
	重症	1	1	1	2	2					
覚知時間	0~8時	2	3	2	5	7					
	8~10時	1	2	2	6	6					
	10~14時	2	2	8	9	7					
	14~18時	6	3	5	3	6					
	18~24時	6	6	4	6	6					
年齢別	0歳~19歳		1	1	1	3					
	20歳~29歳			1	2	1					
	30歳~49歳		2	1	4	1					
	50歳~69歳	1	1	7	5	7					
	70歳~89歳	8	7	9	8	14					
	90歳以上	2	2	1		1					
月別	5月		2	1	2	1					
	6月	1		3	2	1					
	7月	4	6	7	9	12					
	8月	3	5	6	5	9					
	9月	3		3	2	2					
	12月					1					

防災無線や、サロン活動にて周知をはかってきた

保健福祉課長

県、保健所からの熱中症予防策については防災行政無線や、町の広報紙や高齢者サロン活動のなかで説明をしている。

公共施設でのエアコン設置状況はどうなっているか

稲留議員

小中学校のエアコン設置状況はどうなっているか。

30年度すべての小中学校への設置をすすめている

教育長

小学校6校は特別教室を除くすべての教室に設置し、中学校は技術室、調理室などの特別教室の一部を除くすべての教室と音楽室に設置することとしている。

転入・転出の過去5年間の推移を示せ

稲留議員

定住化策の指標として転入を増やし転出を抑えることにあると考えるがその推移を示せ。

5年間で497人の社会減である

町長

転入と転出による社会増減は25年度126人の減。26年度102人の減。27年度16人の減。28年度190人の減。29年度63人の減であり、5年間で497人の社会減となっている。

転入・転出 5年間の推移 (外国人を含む)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	総計
転入	544	568	641	565	588	2906
転出	670	670	657	755	651	3403
増減	-126	-102	-16	-190	-63	-497

出典：住民環境課

雇用策として本町の対策を示せ

稲留議員

働き口を増やしてこそ転出を抑えられる。雇用策を示せ。

若者が定着してくれる環境づくりに努力する

町長

リサイクル奨学金制度などアピールし、定着してくれる環境づくりと、企業に雇用枠を増やしてもらおう努力を今後も続けていく。

本町内の介護施設は、人員配置や設備などで、問題はないか

適正に運営されている



児玉 孝徳 議員

鹿屋の住宅型有料老人ホームで、入居者が1カ月の間に相次いで7名も亡くなったという問題があったが、本町内の介護施設において、人員配置の面や設備などで、問題はないか。

法に基づく運営がなされている

町長

介護保険法に基づく実地検査を実施している。各事業所とも、良質なケアサービスが提供され、適正に運営されている。

今後の介護人材不足対策でリファラル採用を助言してはどうか

児玉議員

現在、日本の企業では、リファラル採用がふえている。町と



今後人材不足が懸念される介護施設

して施設に提案し、人材確保に努めるよう助言してはどうか。

適確な人材確保ができるよう紹介していく

町長

リファラル採用とは、社員が信頼できる人材を紹介し、企業が採用する形で、信頼関係のもとで人材確保できると分かり、職員と共に勉強し、適確な人材確保ができるよう紹介していく。

外国人の受け入れはどうか

児玉議員

人口減少のなか、外国人の力を借りる事も大切と考えるが、本町でも早い段階で受け入れる施策を講じる必要があるのではないか。

しっかりと対応する

町長

外国人を受け入れる必要があると感じ、先般、北海道の東川町と一緒に課題を解決するため協定を結んだ。今後介護人材不足対策はしっかりと対応していく。

在宅寝たきり老人等介護手当支給事業の増額を望む

児玉議員

自宅で介護する方の負担軽減のための、在宅寝たきり老人等介護手当支給事業は、月額5千円であるが、志布志市では8千円、曾於市では1万円となつてゐる。本町も、1万円に増やす考えはないか。

増額は難しい

町長

対象者が増えている事もあり、家庭介護で苦勞されている事は理解できるが、引き上げは、現在は難しいと思う。近隣の状況

など詳細に調べて対応する。



デマンド型乗合タクシーのイメージ

デマンドタクシーの導入はできないか

児玉議員

以前にも質問したが、低料金で、自宅から病院や日用品を買い物するお店、郵便局、銀行、そして役場などへ行くための交通手段として、予約制で、自宅から町内の目的地まで乗れる乗合タクシー「デマンド型乗合タクシー」の導入ができないか。

前向きに検討する

町長

昨今、高齢者の運転操作ミスによる事故が多発しており、免

許返納に伴い、買い物や病院などへの交通手段がなく、高齢化が進む中、大きな課題のひとつとして認識している。今後どのような方法が望ましいのか、前向きに検討する。

道に迷われた方の早期発見にドローンを導入できないか

児玉議員

高齢者などが認知症により道に迷われた場合、事故に遭わないよう、早い段階で発見するため、動画撮影ができるドローンを導入することで、空から見つけることができると思うがどうか。

必要性など検討している

町長

本町では、認知症施策として、認知症の人、及び家族を訪問し、初期支援を行っている。

また、認知症サポーターを養成したり、地域での要援護者のマップづくりや支援体制を確立し、早期発見への対応をしている。

災害対応も含め、ドローンの必要性など検討している状況である。

木入道、牧之内集落下水田の農道舗装を問う

受益者、関係者の意見を聞く



中倉 毅 議員

は水田農業に支障をきたしている。

耕作放棄地の要因は何か

中倉毅議員

一番大きな問題は、大型農業機械が通れる農道がないことである。

又、山裾からの地下水が滞留しており、この水がうまく排水されていない要因と思うが、町長はどう思うか。

十分な排水対策が出来ていない

町長

持留川流域の水田では、水田の外周部にあたる山沿いに多く見られる。山沿いの水田では十分な排水が得られていないことや周囲との高低差が激しいこと、又、通作道の幅員が狭いことで引き受け手が見つからないなどである。

水田農業に支障がある

町長

本町の水田農業を取り巻く現状は、農業者の高齢化や農業者人口の減少で自作農家が著しく減少している。

持留川流域の水田は、未整備が多く、農地中間管理事業により、水田の区画や農道の幅員、水路の整備が必要である。現状

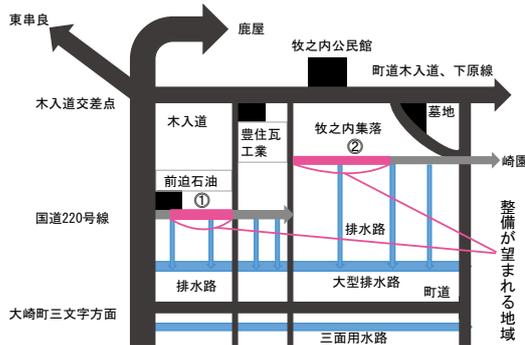
農道の舗装、排水対策は

中倉毅議員

現在の農道は、幅員3.5メートルで未舗装である。

路肩も崩れやすく軽トラックや大型農業機械が通れる状況はない。

又、山裾からの地下水が滞留しているため、周囲の水田は湿田状態である。どうするか。



農道舗装が望まれる①と②の部分

農道、水路の整備を一体的に整備する

町長

耕作者が魅力を感じ、安定した収益を得るためにも、ほ場整備事業で農道、水路を一体的に整備する。

地域の受益者や代表者の意見も聞き整備していく。

永吉運動公園の洋式トイレを問う

中倉毅議員

平成30年4月20日付けで仮宿永吉連合のグラウンドゴルフ会長名の要望書を町長に提出した。担当課からの中間報告では、

トイレの広さが狭く洋式は無理とのことであった。町長は現場を見ていますか。又感想はどうか。

部屋が非常に狭い

町長

永吉運動公園は、昭和56年に整備され、その附属施設としてトイレを整備した。現場を見たところ、部屋が非常に狭いと感じた。

和式トイレの利用状況をどう思うか

中倉毅議員

仮宿、永吉連合のグラウンド

ゴルフ会員90名の内、毎月1回の大会で約60名が参加している。又、10の各集落同好会の会員が毎週1回練習している。70歳以上の会員が利用している和式トイレは苦痛を感じ、利用したくないという声もある。町長はこれをどう思うか。

相当苦勞されていると思う

町長

高齢者の方々には、和式トイレの利用は、腰をおろし、立ち上がり時の足の曲げ伸ばしなど、相当苦勞されていると思う。

洋式トイレにする考えはないか

中倉毅議員

70歳以上の高齢者が洋式トイレが普及する中で和式トイレを利用することは、利用しにくい環境にしている。

会員からの強い要望も踏まえて洋式化する考えはないか。

整備を進める

町長

現在、他の運動公園なども二つあれば一つは洋式化を進めている。永吉運動公園のトイレも洋式化にしたい。ただ、どういう形にするかは担当課と協議する。

議会のうごき

東海大崎会

10月14日、第6回東海大崎会総会が、名鉄ニューグランドホテルで開催されました。当日は近畿大崎町会会員をはじめ、愛知県人会会長や鹿児島県大阪事務所次長など来賓を含めて99名（議会からは議長及び議会事務局職員が出席）の参加がありました。

総会では、大重会長のあいさつのもと、平成29年度の事業報告及び決算報告、平成30年度の事業計画及び予算（案）の説明が行われそれぞれ承認されました。

その後、懇親会のなかで議会の活動報告と、今後も町民に開かれた議会を目指していくことなどを伝えるとともに、会員の方々との親睦を深めることができました。

近畿大崎町会

11月18日、第30回近畿大崎町会総会が、新大阪江坂東急REIホテルで開催されました。当日は近畿大崎町会会員や来賓を含めて113名（議会からは副議長及び議会事務局職員が出席）の参加がありました。

総会では、西濱会長のあいさつ

のあと、平成29年度の運営経過報告や会計報告、平成30年度の運営方針の説明が行われそれぞれ承認されました。

その後、来賓祝辞のなかで町政報告や議会の活動報告を行い、これからも町民に開かれた議会を目指して活動していくことなどを伝えるとともに、会員の方々との親睦を深めることが出来ました。



会場にて町政報告をする副議長

全国町村議会議長大会

11月21日、第62回町村議会議長大会が、全国町村議会議長会主催により、渋谷区のNHKホールで開催されました。

大会では、『地方創生の実現をめざして』という大会スローガンのもと、会長あいさつに続き『大会宣言』が朗読され、満場一致で採択されました。

その後、来賓祝辞として、安倍晋三内閣総理大臣をはじめ他6名のあいさつと、来賓として大会に臨席された国会議員の方々が紹介されました。

議事に入り、平成31年度の国の予算編成対策として『東日本大震災、熊本地震及び豪雨災害からの復旧・復興と大規模災害対策の確立』など要望34件、『議会の機能強化及び議員のなり手確保に関する重点要望』7点などが提案され、いずれも採択されました。

また、緊急かつ重要な課題として解決をはかる必要がある5つの案件については特別決議がなされました。

大会終了後は、外交ジャーナリストであり、元NHKワシントン支局長の手嶋龍一氏による『激動の21世紀をどう生き抜くか』、中・口・朝鮮半島と日米同盟と題した特別講演があり、トランプ政権誕生後、米中・米日の関係について、また、朝鮮半島情勢とこれからの日本外交のあり方から動向について幅広く講演されました。

また、特別講演終了後は、県選

出国会議員への要望活動を行いました。



内閣総理大臣のあいさつを傍聴

本町への議会研修

●佐賀県吉野ヶ里町議会

（11月7日）
リサイクルセンターに関する研修のため、議員6名、議会事務局2名来町された。

●北海道白老町議会

（11月13日）
リサイクル率日本一のエコシステム及び定住促進住宅の事業内容とその効果に関する研修のため、議員7名、議会事務局長1名来町された。



新年明けましておめでとうございます。

新春にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年は4回の定例会が開催され、町議会としましては、4つの委員会においてそれぞれの所管業務に関わる諸問題を得て行政に反映させておりますが、皆様のご支援、ご協力を賜りまして町政の発展に寄与することができましたことを改めて心から感謝申し上げます。

さて、本年4月には統一地方選挙が執行されますが、町議会としましては、平成24年に施行された『大崎町議会基本条例』の活動原則にも定めてあるとおり、町民を代表する議事機関であることを常に自覚し、公正で公平性、透明性、信頼性を重んじ、町民に開かれた議会を目指すとともに、当面の課題である少子高齢化問題や人口減少問題、地域への活性化策など町政発展のため、今後とも全力を挙げて取り組んで参ります。

結びに、町民各位のご健勝とご多幸を心からお祈りし、年頭のご挨拶といたします。

大崎町議会

私の想い

「心豊かでたくましい
大崎っこ」



大崎小学校PTA
胡摩 薫 会長

平成29年度よりPTA会長を務めています。この間、校長先生を始め先生方や保護者の方々、そして地域の皆様のご協力のおかげで、PTA活動が行えることに感謝しております。

大崎小学校の主なPTA活動は、学級対抗ミニバレー大会、大崎公民分館との共同開催のナイター親子フットベースボール大会、わくわく大崎っ子フェスティバルとふれあいバザー、校内奉仕作業、親子駅伝大会などがあります。

学級対抗ミニバレー大会は、年度始めに行われ普段あまり顔を合わせることのない保護者同士が力を合わ

せ、珍プレー・好プレー続出の中、優勝を目指して頑張ります。子どもたちは、それぞれの学級で趣向を凝らした応援で大会を盛り上げてくれます。

夏休みに行われるナイター親子フットベースボール大会は、小学生5名・中学生2名・大人2名・他1名の構成で毎年十数チームの参加があり、2日間にわたり熱戦が繰り広げられます。

わくわく大崎っ子フェスティバルは、本年度で4回目を迎え、子どもたちの舞台発表や各学年の保護者による様々な出店、併せてふれあいバザーを行います。舞台発表では、授業とは全く違う発表があり、いろんな一面を見せてくれたり、保護者によるバンド演奏があったりと年々賑わっているように感じます。

親子駅伝大会は、各地区に分かれ6チームで大崎小学校の回りを小学生8名、父母各1名の10名で櫂をつなぎます。年々、児童の減少でチーム編成に苦慮しています。が、なんとか続けていきたいと思っています。

この他にも、各学期の始めに行

う交通安全立哨運動、校内奉仕作業、PTA新聞の発行、ミニ門松及び大門松の作成などあります。『あかるく』『かしこく』『たくましく』『つなぐ』をスローガンに、『心豊かでたくましい子ども』の育成をこれからも保護者、先生方、地域の皆様の協力を得ながら、PTA活動を充実させていこうと思います。



4回目を迎えたわくわく大崎っ子フェスティバル

編集後記

立春とはいえ、まだ寒さの厳しい日が続いておりますが、皆様いかがお過ごしでしょうか。

さて、今年は長く親しまれてきた平成の元号が、本年五月一日をもって新元号に切り替わることになり四月一日には政府発表の予定です。

次の元号の時代には、第二回目の東京オリンピックやかごしま国体をはじめ大きなイベントの開催など明るい話題と共に本格的な少子高齢社会の到来、外国からの観光客や労働力の受け入れや国内産業振興、福祉の充実など行政課題が山積しています。

私たち町議会議員一同、大きな使命と住民の皆様方からの付託に応えるために今後とも努力を傾けることをここにお誓い申し上げます。年のあいさつといたします。

(吉原信雄)

議会広報広聴常任委員会

- 委員長 吉原信雄 副委員長 児玉孝徳
- 委員 中山美幸 委員 宮本昭一
- 委員 神崎文男 委員 稲留光晴

発行責任者 大崎町議会議長 小野 光夫